



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川悦男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 総務・(氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225
 経理統括兼経理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	21,135	△5.4	605	△45.6	677	△36.7	460	△36.8
26年9月期第2四半期	22,336	3.8	1,111	△37.1	1,069	△41.8	728	△42.2

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 164百万円(△90.4%) 26年9月期第2四半期 1,721百万円(△51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	11.00	10.96
26年9月期第2四半期	17.60	17.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	49,425		28,276			57.1
26年9月期	51,467		28,193			54.7

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 28,218百万円 26年9月期 28,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年9月期	—	7.50			
27年9月期(予想)			—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△4.2	2,400	△28.8	2,450	△28.3	1,600	△30.3	38.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期2Q	43,076,347株	26年9月期	43,076,347株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	1,208,692株	26年9月期	1,714,430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期2Q	41,862,595株	26年9月期2Q	41,370,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は労働市場が回復し、個人消費主導での底堅い成長が続いております。欧州経済では、特にユーロ圏諸国の政府債務危機やウクライナを巡る地政学上のリスクに端を発した大幅な落ち込みが激しく、回復にはなお時間を要する状態が続いております。また、中国経済では過剰生産投資を抱える製造業が増加しているため低調な設備投資状況となっております。

日本経済は、株高や円安等を背景にした日本全体の回復基調が続いているとの見方が主流ですが、日銀短観2015年3月度調査では設備計画が前年比を下回るなど、個人消費や設備投資に波及していないアンバランスな実体経済となっております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は受注高は259億7千万円（前年同期比3.9%の減少）、受注残高は200億6千8百万円（前年同期比1.0%の増加）、売上高は211億3千5百万円（前年同期比5.4%の減少）となりました。

利益面におきましては、営業利益は6億5百万円（前年同期比45.6%の減少）、経常利益は6億7千7百万円（前年同期比36.7%の減少）、四半期純利益は4億6千万円（前年同期比36.8%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

期首の受注残高が少なかったことに加え、特に電子材料関係市場向けが伸びず、受注、売上、利益全てにおいて減少となりました。

これらの結果、受注高は180億4千5百万円（前年同期比10.0%の減少）、受注残高は131億2千8百万円（前年同期比11.6%の減少）となり、売上高は151億5千6百万円（前年同期比11.2%の減少）となりました。セグメント利益は7億6千6百万円（前年同期比48.3%の減少）となりました。

②プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

引き続き米国市場向けが好調なほか、スペイン向けなどの成約により受注高、受注残高ともに大幅に増加いたしました。

これらの結果、受注高は66億9千3百万円（前年同期比53.5%の増加）、受注残高は60億5千5百万円（前年同期比74.4%の増加）となり、売上高は47億6千2百万円（前年同期比31.0%の増加）となりました。セグメント利益は4億7千6百万円（前年同期比285.0%の増加）となりました。

③製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

世界的大手製菓会社の設備投資抑制により、前年度のような大型の受注案件がなく、受注、売上、利益全てにおいて大幅な減少となりました。

これらの結果、受注高は12億3千1百万円（前年同期比52.8%の減少）、受注残高は8億8千4百万円（前年同期比42.6%の減少）となり、売上高は12億1千5百万円（前年同期比25.4%の減少）となりました。セグメント損失は1億2千9百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は受取手形及び売掛金の減少などにより20億4千1百万円減少し、494億2千5百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより21億2千4百万円減少し、211億4千9百万円となりました。純資産は自己株式の処分による減少などにより8千2百万円増加し、282億7千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円減少し、81億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5千2百万円の資金の増加（前年同期比16億4百万円の減少）となりました。資金の増加要因として、売上債権の減少がある一方、資金の減少要因は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億7千3百万円の資金の減少（前年同期比2億2千万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億6千6百万円の資金の減少（前年同期比10億1千4百万円の増加）となりました。主として長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、受注遅延の動きにより経営成績への反映が来期にずれ込むと予想しております。

このため、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を下方修正いたします。なお、詳細につきましては、本日（平成27年5月12日）別途公表しております「平成27年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,915	8,177
受取手形及び売掛金	12,830	10,970
有価証券	—	220
製品	2,487	2,917
仕掛品	1,740	2,132
原材料及び貯蔵品	2,686	2,672
繰延税金資産	416	434
その他	867	1,018
貸倒引当金	△243	△195
流動資産合計	30,701	28,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,099	18,127
機械装置及び運搬具	10,389	10,292
土地	4,761	4,925
建設仮勘定	52	104
その他	2,017	2,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,658	△16,725
有形固定資産合計	18,662	18,761
無形固定資産		
のれん	10	229
その他	244	261
無形固定資産合計	254	491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,264
繰延税金資産	314	289
その他	286	280
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,849	1,824
固定資産合計	20,766	21,077
資産合計	51,467	49,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	4,375
短期借入金	136	—
1年内返済予定の長期借入金	565	552
未払費用	2,372	2,161
未払法人税等	441	190
繰延税金負債	200	135
前受金	2,600	3,105
賞与引当金	327	308
役員賞与引当金	58	43
製品保証引当金	617	494
その他	1,148	1,108
流動負債合計	14,327	12,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,344	3,225
退職給付に係る負債	5,413	5,270
繰延税金負債	28	28
その他	160	148
固定負債合計	8,946	8,673
負債合計	23,273	21,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,204	5,148
利益剰余金	12,964	13,021
自己株式	△1,293	△911
株主資本合計	31,372	31,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	237
繰延ヘッジ損益	△33	△66
為替換算調整勘定	△2,289	△2,815
退職給付に係る調整累計額	△983	△892
その他の包括利益累計額合計	△3,241	△3,536
新株予約権	62	58
純資産合計	28,193	28,276
負債純資産合計	51,467	49,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,336	21,135
売上原価	14,793	13,848
売上総利益	7,543	7,286
販売費及び一般管理費	6,431	6,681
営業利益	1,111	605
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	4	8
持分法による投資利益	13	29
為替差益	—	37
その他	40	36
営業外収益合計	79	132
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	24	—
その他	76	39
営業外費用合計	121	60
経常利益	1,069	677
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産処分損	7	3
特別退職金	36	13
特別損失合計	44	16
税金等調整前四半期純利益	1,034	661
法人税等	305	201
少数株主損益調整前四半期純利益	728	460
四半期純利益	728	460

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	728	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	172
繰延ヘッジ損益	—	△33
為替換算調整勘定	1,065	△525
在外子会社の年金債務調整額	△64	—
退職給付に係る調整額	—	91
その他の包括利益合計	993	△295
四半期包括利益	1,721	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,721	164
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,034	661
減価償却費	553	560
のれん償却額	2	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△40
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	50	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	20	21
持分法による投資損益(△は益)	△13	△29
売上債権の増減額(△は増加)	73	1,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	166	△1,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△142	△1,262
前受金の増減額(△は減少)	930	565
その他	△666	△293
小計	2,039	319
利息及び配当金の受取額	26	128
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△387	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△148	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,328	△1,154
無形固定資産の取得による支出	△26	△74
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△146
長期借入れによる収入	1,093	207
長期借入金の返済による支出	△497	△416
配当金の支払額	△248	△310
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	850	△1,737
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	9,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,057	8,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,071	3,636	1,628	22,336	—	22,336
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	181	182	△182	—
計	17,071	3,636	1,810	22,518	△182	22,336
セグメント利益	1,483	123	5	1,612	△500	1,111

(注) 1 セグメント利益の調整額△500百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,156	4,762	1,215	21,135	—	21,135
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	—	243	252	△252	—
計	15,165	4,762	1,459	21,387	△252	21,135
セグメント利益又は損失 (△)	766	476	△129	1,113	△507	605

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△507百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。